

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
期末市場価格等に基づく時価法を採用している。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更  
該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減並びにその残額は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
定期預金	80,000,000	0	30,000,000	50,000,000
普通預金	0	100,000,000	0	100,000,000
投資有価証券	174,520,000	13,470,000	88,230,000	99,760,000
小 計	254,520,000	113,470,000	118,230,000	249,760,000
<b>特定資産</b>				
助成事業積立預金	29,586,331	19,900,000	20,410,000	29,076,331
小 計	29,586,331	19,900,000	20,410,000	29,076,331
合 計	284,106,331	133,370,000	138,640,000	278,836,331

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
<b>基本財産</b>				
定期預金	50,000,000		50,000,000	
普通預金	100,000,000		100,000,000	
投資有価証券	99,760,000		99,760,000	
小 計	249,760,000		249,760,000	
<b>特定資産</b>				
助成事業積立預金	29,076,331		29,076,331	
小 計	29,076,331		29,076,331	
合 計	278,836,331		278,836,331	

6. 担保に供している資産  
該当なし

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし
8. 保証債務等の偶発債務  
該当なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし
11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
13. 重要な後発事象  
該当なし
14. その他  
特になし